

新第二次中期計画（2024 年度～2028 年度）

【ミッション】

生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する

【教育ビジョン：自ら学びをデザインできる学生を生み出す】

I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

（人間の実学に基づく基礎的能力と専門知識をベースに、主体的な学びにつなげる教育実践・改革を展開する。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 全学統一初年次教育プログラムの推進
- (2) 全学共通科目（外国語科目・広域科目）の在り方の検討
- (3) 高大接続教育プログラムの検討
- (4) リメディアル教育（スポーツ評価型選抜入学者フォロー含む）の推進
- (5) 図書館およびラーニング・コモンズ利用（ピア・サポート活動を含む）の推進
- (6) 国内外大学と相互連携・交流活動の充実
- (7) 多言語による学術系イベントや授業等の充実

II. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

（多様な体験・経験で得たものを発表・議論できる場を設けることで、他者からのフィードバックによる気づきの機会とし、更なる学びへつなげる。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 全学・学部・研究科 3 ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善
- (2) 教学マネジメントのための学習成果可視化・活用の推進
- (3) 学内外のネットワークやICT を利用した教育（Edtech）の推進
- (4) 企業・各種団体との連携授業やPBL（Project-Based Learning）の充実

III. 多様な価値観が活きる学びの場の提供

（新規高等学校卒業生だけでなく、社会人、留学生等、学びを求める人々のニーズに応える教育体制を構築する。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 入試制度改革の検討
- (2) 全学的リカレント教育の推進
- (3) 多様な学生の受け入れの推進
- (4) ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の検討

【研究ビジョン：知の“結接点”となる】

IV. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

（学内研究者の異分野連携、国内外の研究者の受け入れ等を通じて研究者の意識改革・交流を促すと共に、分野や産学官民の壁を越えた学際的な研究を推進する。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 分野横断的な研究の推進
- (2) 国際学会・学会全国大会・国際会議の積極的な誘致
- (3) 積極的な外部研究費の獲得
- (4) 産官学連携・地域、社会の課題解決プロジェクトの推進
- (5) 学内研究費・出張費等の見直し

V. 研究成果・資料の積極的な発信

（研究成果や所蔵資料をデジタル化し、積極的に本学の知を国内外へ発信する。また、研究意欲や能力が発揮できる環境を整備することで研究力、情報発信力を向上させる。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 研究成果のアウトリーチ活動の推進による発信力強化
- (2) 研究所・センター等からの発信強化

【社会実践ビジョン：商都大阪の原動力となる】

VI. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

（教職員、研究所・センター、企業経営者・税理士・中小企業診断士として活躍する卒業生など、本学の中小企業支援に関する学内リソースが一体となり、大阪の中小企業、経済団体、自治体などの学外機関を繋ぐハブ機能を構築する。これを通じ、商都大阪の活性化に資する産業を支援する。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 中小企業支援のハブの構築
- (2) 学生起業マインドの醸成

VII. 地域社会の核となる場を形成

（地域課題の解決を担うプラットフォーム機能を強化すべく、研究所・センターが中心となって防災、福祉、教育等の地域課題を集約し、学生、教職員が課題解決に取り組む仕組みを構築する。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 地域社会における学生の多様な学びの実践
- (2) 地域社会との交流の深化

【大学運営・組織ビジョン：居心地の良い学びの場を形成する】

Ⅷ. 学びを誘発する空間・制度のデザイン

（豊かな人間性と実学を身につけた学生を輩出するために、教室の中にとどまらず、大学全ての場所が学びに結びつくような、魅力あるキャンパスをデザインする。また、学びの意欲に寄与するブランディング戦略を推進する。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 新学部と定員増学部の発展促進
- (2) 大学院の活性化
- (3) 戦略的広報の立案と実行
- (4) 100周年記念事業に向けた取り組みの推進
- (5) 魅力あるキャンパスの整備
- (6) 学際的な学びを誘発するための他大学との連携・統合の必要性についての検討

Ⅸ. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

（教職協働の深化および教職員の能力・意欲を相乗させる職場づくりを目指す。また、成長のPDCA/PDSAサイクルを駆動することで、教職員のプロフェッショナル化を促進するとともに、ビジョン実現に向けた組織の再構築や、迅速な意思決定可能な組織体制の確立を図る。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 教職員の役割分担と教職協働の見直し
- (2) 時代の趨勢に応じた労働条件の改善
- (3) コロナ禍の知見を踏まえた職員の魅力的なワークスタイルの創出
- (4) 最適なガバナンス体制の構築
- (5) 職員の日常業務の推進・効率化
- (6) 教職員間の創発促進
- (7) 多様な人材の採用・育成と活躍の促進

X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

（寄付金の確保、政府等の競争的資金・補助金の獲得を中心とした財源の多様化を進め、成長投資を捻出する。また、事務処理のスリム化や仕事量の偏りの改善などを進め、業務の効率化を図る。）

■新第二次中期計画

主要施策

- (1) 財源の多様化
- (2) コンプライアンスの徹底
- (3) 経営目標の設定とそれに基づく大学経営の推進